

東日本大震災から見た宮城の多文化共生の現状

The Contemporary State of Multicultural Conviviality in Miyagi Observed from 3.11

財団法人宮城県国際交流協会
Miyagi International Association
参事兼企画事業課長 大村昌枝
Director, Planning & Coordination Section

1 想定外のことが連続した多重災害

- ・都市直下型ではなく海洋型
- ・現存する人々の経験値を遥かに上回る巨大津波
- ・原発施設の損壊による放射能汚染

2 岩手・宮城・福島、因縁の大災害

国際結婚移住者が散在する東北特有の在住外国人の現状と課題に対応すべく、平成19年度から3年間にわたり、岩手・宮城・福島三県の地域国際化協会が連携し、地域の担い手育成を目的とした合同会議を開催。4年目に当たる昨年度も、総括事業として宮城に於いてセミナーを開催。この三県が主たる被災地域となってしまった。

⇒三者三様の震災対応。遠隔地にある組織との日頃からの連携の必要性

3 東北型多文化共生社会の特徴と災害時にどうそれが影響したか

特徴 中国、韓国、フィリピンからの結婚移民女性、水産加工業における技能実習生、研修生が多い。

- ・宮城県においては35全ての市町村に散在
- ・主な情報ツールを携帯電話と地域の日本語教室に頼る情報弱者
 - ※インターネットの環境にない方が多い
- ・中国、韓国出身の結婚移住者の場合、通称名の使用が多く「外国人」と認知しにくい。
- ・仲介業者が介在する婚姻が多く、夫婦関係、家族関係が脆い

4 発災後、当協会はどのような活動を展開してきたか

- ・県外、海外からの安否確認電話への多言語対応。

- ・放射能汚染情報にパニックになる外国人への対応。
 - ※交通網が遮断された中での県外退避手段についての質問。
- ・被災地情報を得るための緊急車両の手配
- ・16日間連続の津波被災地巡回と被災外国人支援
 - 1) 被災地域の人材（外国籍県民大学受講生、日本語講師等）との連携
 - 2) 専門家との連携した支援態勢 ⇒地域人材・行政・専門家の三位一体支援
- ・「在住外国人による東日本大震災をふりかえる会」を県内の被災地6ヵ所で実施。
- ・外国人母親を対象とした大災害後の子どもの心のケア研修会
- ・被災地の行政担当者、日本語教室、当協会による復旧・復興に向けた協議
- ・セーフティーネットとしての地域日本語教室の再建支援（寄付金を活用）
- ・インバウンド激減観光地の復興&被災外国人の心のケアプログラム
- ・語学ボランティアを活用した海外からのお見舞いメッセージの翻訳「続・トモダチ作戦」
- ・留学生等外国人を対象とした被災地での交流プログラム など

5 これからの展開

- ・被災地域巡回で面談した約60名の被災外国人の声、大震災をふりかえる会で得た200名を超える参加者からの声の整理。
- ・被災者外国人の生活復興支援 ⇒弁護士、行政書士、県警など専門家による支援態勢の強化
- ・セーフティーネットとしての日本語教室の役割を再構築し、さらに県域全体に拡大

6 最後に

- ・在住外国人の底力を痛感させられた大災害
- ・「集団」ではなく「個」で存在する外国人に対する日本人の仲間意識
- ・特定の国の外国人の存在を際立たせる支援の是非
- ・地域社会を構成する一住民として暮らしてきた外国人を「外国人だからという理由」で特別支援する被差別待遇は、今後、地域社会で禍根を残すのでは？
- ・支援組織の組織維持或いは活性化のための支援プログラム??

未曾有の犠牲に報いるため、今こそそれぞれの立場で本気の減災・防災スキームを構築するとき。

阪神淡路大震災で得た教訓、知見と、東日本大震災で得られた教訓と知見を抱き合わせることで、今後起こり得る多様な災害に備えた柔軟な防災、減災対策に繋げる責任を自覚することが重要である。